

〈共同研究報告〉

十九世紀中葉日本における海洋帝国構想の諸類型

——創刊期『太陽』に関連して

竹村 民郎

一 創刊期『太陽』の海洋帝国構想

日本近代文化のイメージと性格と、そしてそこから生まれた歪みの問題とを考える場合、環太平洋経済圏という「地域概念」を入れて考えると、これまで「明治秩序」の枠内でとらえてきた文化空間に対する歴史認識を疑うこととなる。これは陸地中心の歴史認識のパラダイム転換につながるだろう。一八六八年明治維新を契機とした近代日本国家の成立期は、琉球、北海道のアイヌを経由した列島南北の交易圏、さらに対馬經由による朝鮮との交易圏の精算と、

単一民族史観に結びついた海洋帝国構想とが同時に進行した時期であった。そうした自生的なアジア貿易圏の途絶と、富国強兵と結びついた帝国日本の形成が日本社会と文化の在り方を決定的に制約したことは言うまでもないだろう。私は冒頭に述べた課題にアプローチするにあたって、日清戦争（一八九四〜九五年）末期の一八九五年に創刊され、我国を代表する総合雑誌の一つであった『太陽』に現われた海洋国家論に焦点をしばって考察することとする。対象とした論文、記事は、『太陽』第一巻・第二巻（一八九五〜九六年）所収である。

地中海がイスラム勢力、ヨーロッパ等

数々の異なった文明の対抗、交流の空間であったことを描いた大著『La Méditerranée et le Monde Méditerranéen à l'Époque de Philippe II』がフェルナン・ブローデルによって書かれたのは一九四九年であった。⁽¹⁾ブローデルの名著は海洋から歴史をとらえることによって、従来の陸中心の歴史認識からの脱却を明瞭に示すものであった。われわれはこうしたところから出発して、移民、植民の展開を見、工業、海運、貿易の発展や海軍形成を考えて行くならば、一九世紀後半環太平洋という新しい文明圏を形成できるか否か、ここに近代日本の盛衰を解く鍵があったことを確認するであろう。

そうした意味において、例えば、琉球の研究や網野善彦氏⁽²⁾、秋道智彌氏ら国立民族学博物館グループ⁽⁴⁾、後藤乾一氏等⁽⁵⁾が示しておられるような努力と方向は、大いに賛意を表すべき点でなければならない。そこで私の問題であるが、私も歴史家の端くれとして、都市における国際認識、日中貿易、在日華僑、辛亥革命、孫文の三民主義に及ぶ視野のなかで、日中経済同盟の問題について書きつづけているのである⁽⁶⁾。

私のことは、しばらく別とするも、私はここに近代日本の海洋帝国形成についての研究がまず確認しなければならない重要な視点を提起するであろう。それは古来から東アジアに君臨してきた中華冊封体制を解体させ日本がアジアの覇権を獲得する契機となった日清戦争が日本の進路に与えた影響が正しく問題にされなければならないという点である。端的に言うならば日清戦争後、日本の政治、経済、軍事、教育等の再編成が、海洋帝国構築という目標と結びついて進行していったということである。

近代日本の海洋帝国形成の研究が、より学際的な視点をもって日清戦争後の社会を系統的に分析するべきであるという大きな理由はそこにある。

日清戦争後ジャーナリズムの領域において、海洋帝国形成の思潮を最も積極的に提起したのは、博文館が一八九五年一月に創刊した総合雑誌『太陽』であった。博文館は一八九四年八月より刊行した『日清戦争實記』が大ベストセラーとなり、その元手

によって総合雑誌『太陽』を創刊した。当時日清戦争勝利の結果として、我国社会に日本帝国の国際的地位の増大についての意識が拡大しつつあったことは、『太陽』発刊の辞の中に読みとることが出来る。そこには「今後の同胞四千餘萬は復た深窓に眠るの日本人に非ずして、五大州中に闊歩するの大日本人と爲れり。豈我邦第二の維新を爲す時ならずと言はんや。」という言葉が見えるが、これこそ戦後の近代国民国家主義の高揚を反映するものであった⁽⁷⁾。

問題はこうした近代国民国家主義のイデ

オログであった知識人、実務的知識人の海洋国家構築の意志がどのように『太陽』に反映したのかということである。もとより彼等の主張や時勢判断は未だ未熟であり、アジアにおける海洋帝国形成の構想についてもその議論は決して一様ではなかった。むしろ彼等は自分たちの警世論を積極的にとりあげてくれる『太陽』を支持したのである。つぎにそうした海洋国家論の系譜の一端を見ることとしよう。

『太陽』創刊号に改進黨総理大隈重信は談話をよせて言う。「清國の弱きと意想の外に出で、我が陸海軍は連戦連勝の勢ひに乗じて、既に盛京省の過半を占領し、海上權をも掌握するに至りしが故に、其の希望は彌よ益々増進せるのみ、此の度合を以て推測せば、我が勝利と要求とは比例して殆んど其の際限なかるべし……清國を處分するは最早我が自由なり、我が意のまゝなり、臺灣をも併せ取るを利とせば無論遠慮なく之を取るべし、此の問何の國が敢て容喙し干渉するの權利と力とあらんや」

一八九五年四月の三国干渉が象徴するよう、中国に対する日本の覇権は、欧州列強の日本に対する干渉によって挫折した。大隈の談話はいわば戦勝気分に乗じた彼独自の樂觀的時世論に過ぎなかった。大隈談話の後半では彼の樂觀論はしりつぼみに後退した。彼は戦後日本の状況について、軍事力を拡充して東アジアの覇権を確保するか、列強の干渉に屈服するか岐路に立っているとし、戦後日本の急務は軍備拡張にあることを強く警告した。

「海軍は列國聯合の艦隊に當るに足るまでの軍艦を備へざる可らず」「陸軍は我が國境以外に二十萬以上の兵を出すを得るまでに増加せざる可らず列國連合するも、到底二十萬の陸兵を東洋に出すの力なし」

日清戦争の勝利が明瞭になる中で、国内外の体制固めを急ぐために、国防を一段と重視する傾向が強まってきた。まさに右の大隈談話はそうした状況を反映したものであった。たしかに一八九五年は日本にとって軍備拡張のみならず、経済を構造改革す

べき重要な転期であった。当時の日本の工業力の一般的水準からして、戦後列強による中国再分割競争で日本が敗北する可能性は極めて高かったのである。『太陽』創刊号で法学士井上辰九郎は「經濟的闘争」を書き、統計を基礎として日本の産業、農業、商業及貿易等の実状を説明し、加えてそのいずれの領域においても欧米の水準に比較すると我が国がはるかに幼稚であると述べている。彼はさらに各国との經濟闘争の中で

日本が優位に立つたためには、「農工商業に對して消極的方針よりは積極的方針」を採り、「自由放任の主義よりは保護干渉の主義を以て實業政策に關する國是となすべき」と説いた。例えば、海洋帝国の重要な要素として「戦勝の爲め海軍の勢力大に加はりたると戦後商艦の數過多なるべきとは大に航路の擴張及殖民事業の進歩」に資するものであると指摘している。

『太陽』第二号の高等商業学校教授飯田旗郎「亞細亞の大商戰」は、アジア市場における日本の輸出入実績が清商の商權拡大に

よって急速に減少傾向にあるという認識からこれを論じ、「我帝國人民が今日征清戰爭の大捷を絶叫して而して維新以來己れが被りつゝある商業戰爭の大敗亡を意とせざるなり」と日本国民の間に漂う戦勝に対する樂觀的気分を戒める姿勢が明瞭である。

飯田は日本が「極めて短日月の間に於て實利實力を目的とする商氣を修得」することで危機は回避できるとの見解を示した。同誌第八号の稲垣滿次郎「一大外交」は、三国干渉後欧州列強の露骨なアジア進出の事態に對して、「我國は其の獨立を維持し、且つ亞細亞に對する責任」を果たすためには、何を為すべきかという問題意識からこれを論じ、さらに「大外交的政策」の基調として、陸海軍、拡外的商工業の擴張の急務を力説した。大岡育造は第九号「新製艦案」で三国干渉後の時局に對する日本の対応として、「海軍の擴張」就中「軍艦製造」の急務を主張する立場をとっていた。同じような問題意識に属する稲垣論文と比較すると、大岡の主張は国民の間にひろく「報

國一幾講」を組織して軍艦製造費に充てることを要請するもので、三国干渉に対する国民の徒らな「慷慨激越」のなかで、国民の自発的意志の喚起と結びついた軍艦製造論として注目される。

『太陽』第一巻第十号所収の衆議院議員安岡雄吉「日本成長の方針」は「我國の面積をして、今日より膨張することをなからしむるとするも、能く貧富貴賤の甚しき不均を豫防し、且つ商工農漁各事業の進歩發達を促す時は、以て國內に此の上莫大なる人口を増殖せしむるを得可く、又海外に汎く殖民地を開拓する時は、益々増殖するの人民をして、益々繁榮の幸福を享有せしむるに難からざるなり」と、人口増殖は国家成長の環であるとする立場から、海外殖民地領有に對する方針を速かに確立すべきだと説いている。同第十号久松義典「海國日本に於る海事思想」は海軍擴張、航海奨励、漁業、貿易、殖民の發達の前提はなにより國民の海事思想の普及にありと主張する。彼によると英国でも類似の議論が有力政治

家たちによって、より明快に論じられていくという。彼の紹介した英国議院の議論の一端はこうである。「一昨年の英國議院に於るロード、ジョールヂ、ハミルトン」の動議は「我國の安寧を維持し、我國の利益と商業とを永久に保護せんには、一時に海軍費に莫大の増額を爲すへし、是れ下院の輿論なり」。戦勝後の日本がその商權を海外に拡大する道は海運の擴張であるが故に、航海奨励、航路の擴張を勧める点では、第十一号の「我國現時の外國航路」も同じである。日本が海外に擴張すべき航路中「最も急務とするは、歐州濠州及米國の三線」だが、問題は之に應ずる我國の船舶の不足だが、之は航路擴張の直接の衝に當る郵船会社に對する「政府の助成」にまつほかはない。日本の「競争の對手なる外國會社には、新式の屯數大にして、經費少なき船舶を使用し、我は多く舊式の船なれば、既に競争の困難」に直面している。そのために「も専ら客船を使用せざるをえない米國航路には船舶を新造せざるをえない」といふ。

十二号川崎三郎「東邦革新」によれば、日清戦争の目的は「朝鮮經營」と中国革新に在ったと言う。日清戦争を契機として清國の腐敗衰亡は内外に明白となり、その結果清國の革命は避けられない状況となった。加えて歐州列強の清國再分割要求は一段と激化した。戦勝の結果として清國革新の事業について、日本が「最大有力なる主働者の地歩を占め」るところとなった。日本のアジアにおける役割の増大とあいまって、歐州列強との協調―日英同盟、日露同盟を締結する可能性が高まった。しかし川崎は朝鮮經營において「日英共通の利害を同うすると能はずとせば、尚何の必要ありて日英同盟を結びて英國の器械と爲るに忍びん乎、吾人は今日に於て日英同盟の必要を認むると能はざる者也。」と説く。これにたいして露國の目的は「日本と提携携して西比利^{ベルギー}鐵道の海口を得」るところにあり「朝鮮革新の如き、一に之を我に任するも毫も不可なるを見」ないであろうし、日本もまた「西比利亞鐵道の海口を露國に與ふ

るを拒むの理由」はない。日露両国は東アジアにおける利害の衝突がないから、将来「日露同盟の機會の來るを疑」うことはない。しかし日本は当面は財政の整理、軍備擴張と朝鮮経営に努めて独立の基礎を強化し、あわせて「東邦革新」の目的たる中国革新を遂行する。その結果日本の基礎が揺らなくなれば、まさにこのときが「日露同盟の機會」である。もとより日露同盟は最後の目的ではなく、日本の真の目的は「東邦文化の主働者と爲り、東邦武力の大先進國と爲り、一面には太平洋の商權を握り、一面には亞細亞の盟主と爲る」ことだというのが論文の主旨である。この論旨からもわかるようにこれは日露同盟を前提とした樂觀的な海洋帝国構築論である。

第十二号第一国立銀行頭取、東京商業會議所会頭渋沢栄一「戦後の海運擴張の方針及程度」は、東邦協会演説会における演説の筆記である。⁽⁸⁾彼の演説の要旨は、戦後日本経済の最重要課題は海運擴張にあるとし、海員養成、造船保護、航海業の奨励を訴え

るもの。この海運擴張論は十一号「我國現時の外國航路」の論旨と共通する。渋沢の論旨の独自性は、欧州、濠州、米國三航路の新設要請の外に、中国南部の「要地を経て此臺灣に接續する所の航路」の開設を重視するところにあった。また彼は前述した新航路開設のために「國家が二百萬圓以上の金」を出すことを要請していた。ついでに記しておくのは渋沢栄一（東京商業會議所）の提案は、政府を動かして一八九六年外國航路補助金、一八九九年日本の造船への補助金がそれぞれ制定されるに至った。この政府の海運業と造船業に対する補助金によって、日本の海洋帝国形成への道は大きく前進した。

『太陽』創刊一年の間に日本の進路と結びついた海洋帝国構築論についての寄稿者たちの論理は多彩であり、そのこと自体が時代についての関心の深さを反映するものであった。一八九五年は戦勝の年であり、明治維新につぐ時代の転換期Ⅱ「第二の維新」であったから論議が多岐にわたるのは

当然であった。だが、この一年を経てみると、海洋帝国構築の方向は、どうやら問題点の核心については、共通認識がしぼられたようにも見える。それは海軍力を中心の軍備擴張と産業、海運、造船、貿易の擴張そして植民地経営の拡大を三位一体とした環太平洋經濟圏における日本のヘゲモニーの確立という一点である。しかし、いずれの論文も共通して転換期日本が直面する危機が強く語られているが、国際認識の甘さが拭いがたく見られる。例えば大隈重信の談話にみられる如く、戦勝国日本が中国を処分するのは自由であり、これに対する欧州列強の干渉はありえないとする発想は、その後の三国干渉が示すように極めて甘い国際認識であった。また、川崎三郎の言う「東邦革新」論はすでに指摘したように列強のアジア再分割競争における露國の積極的役割を軽視したもので、とうてい冷静な国際認識を前提としたものであるとは言えない。渋沢栄一が「戦後の海運擴張の方針」で指摘したように、当時の海洋帝国構

築の重要課題は「海運擴張」をどう推進するかという一点であった。海運擴張により貿易、通商活動の活性化及び新航路開拓が進むと、新原料の導入によって新財貨の生産によるイノベーションが国内に起こる、——こうした現実的な一連の方策を問うのが、海洋帝国構築の関心事であったはずである。渋沢栄一の提案には帝国主義的野望をむき出しにした論理が見えないことは、日本経済のリーダーとしての見識を示している。

二 創刊期『太陽』の台湾・琉

球論

日清戦争後列強による中国再分割戦との関連において、台湾問題は一体どのように認識されていたのか。また新しく日本の領土となった台湾は、日本の対アジア戦略においてどのような地位と役割を占めていたのか。創刊期『太陽』の台湾論はだいたい三つの類型に分けられる。第一は露国の南下阻止に関連して、軍事および覇権確立の

観点からの台湾領有問題の是非、第二は南方進出に対する利益圏域としての台湾統治の諸問題、第三は歴史・地理・経済・文学・思想の観点からの台湾に関する諸情報紹介。『太陽』創刊号の自由党総理板垣退助の談話は、戦後中国政府に対する領土割譲要求の基調は盛京、吉林、黒竜三省割譲にありとの観点から、台湾領有論を重視せず、むしろ台湾出征論の「非計」を強く批判するにとどまる。「東三省割譲」要求は「朝鮮獨立擔保の一大鐵壁」となるにとどまらず、「北は則ち黒龍江の一省直ちに露境に接し、此に於て乃ち露に結び又英に結ぶ縦横の雄畧始めて行はれ、東亞の權力長く帝國の手中に歸するに至るべし」とする北守論であった。またこの北守論を経済的視点からみれば「大連灣をして將來亞細亞の一大貿易市場たらしむべき」展望をもつものである。このような板垣の北守論は政府の中国に対する覇権主義に無批判に追随するもので、かつての自由民権の闘士の面影はすっかり影をひそめた。

『太陽』第四号の小嵐子「大東策」は板垣談話と同様に北守論の系譜に属する。小嵐子は言う。「臺灣は其位置溫暖なる爲め天然の生産に富む一旦之を我有に歸せば其利勝て數ふべからず」「而して近く我帝國の南門に當り遠く歐州の通路に横はり南、南洋を控へて西清國の南邊に面す要衝にて有利なる地」「而して之を治むるに我政を以てせば數年ならずして嚴然たる日本帝國の一部と爲すに餘あらん故に臺灣を割くの説は我亦世人と其見を同ふす。」小嵐子の説論が「北守論」であるゆえんは、台湾領有と中国の山東省領有のいずれが日本に有利かと検討し、露国の南進政策との対抗及び将来の政治的拠点、通商、経済開発、資源獲得のための根拠地確立という立場からみて、山東省領有に軍配をあげるところにある。

一八九五年四月一七日日清講和条約調印以降、新領土に組みこまれた台湾に対する統治についての議論が『太陽』誌上に現われてくる。弁理公使水野遵は五月二四日台

湾受取委員として台湾に赴いた。『太陽』第七号の「臺灣赴任の辭」は五月七日愛知社社員が開いた送別会席上の水野の演説である。ここには台湾の現住民対策として統治者の忍耐の必要をあげ、さらに旧台湾総督劉銘伝の近代化政策（鉄道建設、電信、都市建設、商業、兵器生産）の一定の実績と、後任総督の消極的統治が論じられ、今後の統治を考えるうえでの判断材料とされている。台湾統治の帰趨は清国統治時代末期に発生した武装した「多數の無頼漢」三万五千人の鎮圧にかかっている。水野は反日武装ゲリラを抱えた複雑な台湾統治方針として「科學を輸入して、其力に因りて親切に誘導し、徐々に富の増殖を圖る」ことを説いた。また彼は日本政府が台湾に対して「南米より金銀を滿載して歸りたる」スペインの如き性急な植民地収奪を行うならば「今日得たる戦勝者の名譽位置をも、遂には失墜すべし」と断言している。

第八号「臺灣の農業」はつぎのような興味ある事実をひきだしている。第一は年間

二、三回の収穫をあげる稲作は最も重要な農産物である。第二は砂糖、茶はそれぞれ輸出農産物として国際的に著名である。とりわけ茶は品種において中国茶をしのぎ世界一とも称されている。同報告は以上から、日本の農民の台湾移住を奨励して品種改良、農業技術改良に努めるならば、台湾農業の前途は順風満帆のように見えると結論づけている。第九号巻頭論文は衆議院副議長島田三郎の「臺灣論」である。島田論文で特に留意すべきは台湾経営に対する危機観の強さである。彼は陸軍の台湾鎮圧作戦の現状を憂慮し、作戦停滞の原因として反日武装ゲリラの山岳や未開発地域に依拠する巧妙な闘争に言及する。島田によれば台湾の統治に対する懸念は二つある。一つは「臺灣の行政は、全く軍隊に分離し、其官吏も亦通常の文官より出でしを以て」ともすれば事務が停滞するという問題である。もう一つは行政能力に欠けた官吏の存在である。島田によると台湾統治の基本的な問題はむしろゲリラ鎮圧後の統治方針にあるという。

異民族統治の困難性を解決するためには、法律の嚴重な適用が前提であって、とくに阿片と弁髪^{（ヘナ）}の禁止を強制すべきであって、法に背く者は、「亂民」とみて国境の外に駆逐しなければならぬと強調する。法支配を過信する島田の論理は決して問題の解決にはならなかった。しかし、創刊期『太陽』誌上の台湾論に共通するのは、原住民や中国から移住した中国人たちのマイノリティに対する露骨な差別のまなざしであった。

『太陽』第九号長田秋濤「文學上の臺灣」は、日清戦争勝利後における「雄渾の文學」出現の前提として、人々が積極的に台湾を旅行して、見聞をひろめる必要を説いた。自己の身近な周辺以外に興味を示さない島国根性こそ日本人の思想的欠陥というのが長田の考えであった。長田は樺山台湾総督に随行して台湾に赴任した官吏であるが、現地で共和政府の樹立を宣言した反日武装ゲリラの抵抗を発見した。彼は彼等を「順撫」せしめるためには、現住民や中国

人の思想、感情の根底にある民族意識や伝統を認識することの重要性を説いた。第十号掲載の陸軍陸地測量部松田学嶋「南征漫録(其二)」は台湾における陸地測量実施の苦心談である。反日武装ゲリラとの戦闘の中での測量は「彈丸眼下に落ちて殆んど死地に陥らんとせしこと數回」に及ぶ測量活動で「新竹近傍四方里の二萬分の一圖」が僅か二週間で製作をみた。十二号川崎三郎「東邦革新」は、日露同盟と日英同盟の利害得失を問うたなかで、「日本は臺灣を根據として南方經營を講じ、太平洋上の商權」を確立すべきだから、既に太平洋の商權を確保している英国と衝突せざるを得ないと論じて日英同盟締結に反対した。

創刊期『太陽』の台湾論は「脱亞入歐」を目標とする日本の進路に関連し、概ね「北守論」の立場に立って台湾領有の是非が論じられた。しかし日清講和条約締結後の台湾論は専ら軍事的視点をふくめて台湾近代化の困難性が専ら論じられた。またこのあたりから「南進」の根拠地としての台

湾が注目された。台湾問題への関心が増大するとともに、日本と台湾を結ぶ海上ルート上に位置する沖繩諸島が、環太平洋経済圏との国策的な関わりにおいて、国民共通の最重要課題の一つとして関心を集めることとなった。さらに言うならば台湾が日本領土となった時期において、従来ともすれば忘れられてきた沖繩諸島開発と、台湾開発とが一セットとして意識され始めたのである。第八号野口勝一「琉球」は歴史、地理から神道、儒教、祭祀、舞踏、遊里、冠婚葬祭、入墨等の風俗習慣、風土病、唐芋、甘蔗栽培、糖業、織布、豚肉料理、海上交通に至るまで何でもありで記述は延々と続けられる。しかしそれでいて南方特有のエキゾチックな文明像を浮かび上がらせている。古くから琉球王国の外交は中華冊封体制、薩摩藩どちらにもコミットするところがなく、両国に対して共に臣礼を執り「無事を保つを以て主となす」姿勢を貫いてきた。こうしたたかな外交感覚の反面、琉球は「一般の民をして遂に無氣無力

に陥らしめ」た。野口は琉球に根強く存在する退嬰的な気分を一扫することを主張して言う。「臺灣の砲聲全く止むの日は臺灣已に開くるの運に會せり臺灣方に開くるに於ては琉球は必ず之に伴はざるべからざるなり」と。野口がともかく琉球の伝統を重視しつつ、琉球の「革新拓殖の急務」であることを論じる姿勢がみえることは、従来ともすれば忘却されてきた琉球開発に対する与論を喚起するものとして評価されるかもしれない。しかしその視点は日本列島―琉球―台湾を結ぶシーレーン防衛の国策的視点からの問題提起にとどまり、琉球こそは日本が奪った「最初のアジア」であったという反省は全く見られない。実にこのところにおいて、われわれは創刊期『太陽』に現われた海洋帝国論における矛盾を見るのである。つまり『太陽』の海洋帝国論は或時は環太平洋経済圏におけるヘゲモニーの確立、或時はシーレーン確保の帝国意識へと引きずり廻されるのである。

三 創刊期『太陽』に現われた

二つの南進論

一八九五年以降経済界は中国東海岸のみならず、太平洋上に散在する数千の島々及び豪州、ニュージーランドとの関係を重視するに至った。しかし豪州の商人は一八四〇年代以降西太平洋に通商ネットワークを拡げていた。また太平洋上の諸島は概ね独領、英領、オランダ領のごとく植民地となっていた。帝国主義列強の中国東海岸、揚子江流域、中国東北部への侵入は目覚ましく進展した。戦勝気分酔った軽率な日本国内の南進論者が、太平洋における将来の覇権について論じたとしても、それは妄想に過ぎなかった。一八九五年以降日本は必ずおと環太平洋経済圏への参入を試みた。その特質は第一に太平洋諸航路の拡張（欧州航路、米國航路、豪州航路、台湾・中国南方航路）であり、第二は自国の貿易および通商を発展させるために、従来欧米商人や華僑等が掌握していた環太平洋経済圏にお

ける中間貿易や仲介貿易を排除するところにあった。ところで近代日本における南進論の端緒は一八八七年前後である。八七年徳富蘇峰が創刊した雑誌『國民の友』や、翌八八年志賀重昂、三宅雪嶺らが刊行した『日本人』等は、前者が西欧化の徹底をめざし、後者が国粹主義といった相異はあったが、両者はともに国力、民力の躍進によって安定した近代社会を築くことに楽天的な期待をよせていた。しかし『國民の友』や『日本人』は、豪農層などの支持を集めて、彼等を国権主義的な枠組みに組み込んだ点で、一定の役割を果たした。

この時期ナショナリズムの一翼をになつたもう一つの重要な潮流は、前述した南進論である。土族授産金制度が一八八九年を最後に終結することと相まって、土族授産の行きづまりを海外植民に求める潮流が一八八七年前後から強まった。いわば一八八七年は我国における植民思想の転換期として位置づけられるのみならず陸の日本から海の日本へと発想の転換を求めるものであ

った。この時期はまたドイツがマーシャル全群島を保護領（一八八六年）としたことが象徴するように、太平洋諸島に対する諸列強の進出がアグレッシブとなった。まさに「南洋は多事」（志賀重昂）であり、こうした状況はナショナリズムを強く刺戟して南進論を結実させるところとなった。志賀重昂は一八八六年二月海軍の練習艦「筑波」に便乗して、約十ヶ月間におよぶ南洋諸島、オーストラリア、ハワイ列島等の視察を行った。彼は翌八七年この航海記録をまとめて『南洋時事』と題して、丸善から出版した。この本が刊行された以前においても、「南洋」という言葉は使われていた。しかしここで私は端的に言いたい。一八八〇年代欧州列強の進出が急となりつつあった「南洋」の現実を鋭く警告し、日本の「南洋」への関与はいかにあるべきかを積極的に位置づけようとした学者は志賀重昂をもって嚆矢とすると。志賀重昂の思想は未熟ではあったとしても、環太平洋経済圏における日本の役割と地位についての現実

的な模索であった。それは『アジア海人の思想と行動―松浦莞・からゆきさん・南進論者―』（N T T出版株式会社、一九九七年）の著者清水元氏が言われるように、英国との協調を基調とし一方で中国との友好関係を保持する立場からの日本の環太平洋戦略が提起されていたのである。

「日本人が東洋貿易ノ中買者タラント欲セバ、宜シク畢世ノ勇氣ト決心トヲ以テコレガ局ニ當ラザル可カラズ。何ントナレバ、我日本ト一葦帶水ヲ距テ、商利ニ最モ機敏ナル四億餘萬ノ國民（中国人―筆者注）ガ、我同胞ト東洋貿易ノ中買者タラン事ヲ競争スルモノアレバナリ。」⁽⁹⁾

志賀が指摘したように、日本が環太平洋経済圏において「中買者」となるには、華僑の貿易ネットワークと競合して勝つ以外にはなかった。環太平洋経済圏における日本の役割についての志賀の議論は、このように実現可能な通商活動を指し示していたのである。それは、例えば『南洋時事』のつぎのような結語からも明らかであろう。

「海。外。到。ル。處。ニ。商。業。的。ノ。新。日。本。ヲ。創。造。ス。ル。コ。ソ、汝。ガ。今。日。ノ。急。務。ナ。レ。」『南洋時事』が全一八章中六章をオーストラリアに、三章をニュージーランドにあてていることから

も理解されるように、志賀重昂は環太平洋経済圏における貿易ネットワーク形成の主要な環として、日豪貿易の将来に強い期待を寄せていた。その意味で近代日本の日豪関係形成に注目するヘンリー・P・フライ氏が、志賀重昂を「近代南進論の灯を燃え立たせた最初の知識人の一團である」と評価されているのは十分に理解できるのである。⁽¹⁰⁾ここで注意すべきことは、関西実業家の重鎮であり大阪毎日新聞主幹（社長に相当）であった兼松房治郎が、シドニーで日豪貿易を始め、その年に洗上羊毛一八七俵他を日本に出荷したのは一八九〇年であったことである。兼松房治郎は以来一九〇五年までに前後八回渡豪を重ね独力で豪州事情、新商品調査などを行い日豪貿易の発展に全力をつくした。日豪直貿易開拓のバリエーションとなった兼松房治郎は自らの貿易

事業に身を挺して奮闘したのみならず、つねに公益への貢献を忘れなかった。後述するように、彼は神戸港築港運動の先頭に立ち、神戸港近代化の基礎をつくるのに貢献した。

ここに詳述する余裕はないが、志賀重昂、兼松房治郎の他にも、南進論者や自ら「南洋」に赴いた知識人は極めて多彩である。いまその一端をつぎに記しておこう。杉浦重剛『樊噲物語』（二八八六年）、田口卯吉『南洋経略論』（二八八九年）、服部徹『南洋策―一名南洋貿易及殖民』（二八九一年）、稻垣満次郎『東方策』（二八九一〜九二年）、樽井藤吉『大東合邦論』（二八九三年）、菅沼貞風『新日本圖南の夢』（遺稿）、榎本武揚によるボルネオ買収論の提起（二八九四年）。

そこで今一度創刊期『太陽』の海洋帝国構想にたちかえろう。それは先にも述べたように一八八七年前後に台頭した南進論の系譜にたちながらも、日清戦争勝利を契機とする新段階における海洋帝国構想の提起

浅く、巨船を泊する能はず、「内務省にては御雇ムルドル氏 (Mulder Anthome Thomas Lubertus Rouwenhorst 1848~1901、オランダ人、土木技師) をして之が設計 (東京湾築港設計—筆者注) を爲さしめ、其方案は明治十四年十一月に至りて成れり。」

「設計は此の如くに成りしと雖も、元と是れ一千万圓以上の大工事、現今の市區改正及び水道工事と相並んで、帝國無比の大事業なれば、容易に之が實施に着手する能はず」「終に築港に先だち先づ灣内の浚渫工事を實施することと爲れり」。ここからも理解されるように港湾整備は、日清戦争終結後日本が取り組むべき緊急課題でありながら、当時の国力では容易に着手できなかったのである。

創刊期『太陽』において「東京湾築港計畫」に共通する議論としては、第二巻第十二号に掲載された兼松房治郎「阪神築港優劣論」がある。神戸港は一八九三年以来輸入において全国第一位を占め、横浜と並んで我国を代表する国際港となった。しかし

その港は一八七一年築港以降本格的な改革は進まず、大型汽船はすべて沖がかりであった。そのみならず築港問題でも神戸港は大阪港におくれをとっていた。一八九二年以来大阪港においてはオランダ人デー・レーケ (De Rijke, Johannes 1842~1913、土木技師) によって大阪築港設計書や調査書がつくられていた。大阪市は大阪経済界の強力な支持をえて、政府の援助にたよらず大阪築港計画を独占に実施する姿勢を示し、外債募集計画を立案した。ここにおいて漸く神戸築港の急務が神戸市の識者の間で唱えられ、兼松房治郎は一八九五年以来神戸港修築期成会副会長に就任してその達成に尽力した。この氣運におされて神戸市会は一八九六年五月神戸築港計画についての意見を県知事に提出するに至った。まさに前述の兼松論文は神戸港修築期成会、神戸実業協会を中心とした神戸築港促進運動の展開過程で書かれたものである。

兼松は国際貿易港構築が急務とする立場から神戸、大阪両港の優劣を論じて言う。

両港の優劣比較は「區々たる一地方の小利害」にこだわるためではなく「港灣の便否得失は、大に貿易の消長に關するを以て、之れが選擇は極めて慎重を加ふるを要す」、大阪港は日本一の商業都市大阪を控え利便に富むが、反面山林濫伐による土砂流出は大阪港浚渫作業の困難性を増大させ、津波大洪水の襲来による被害と大阪築港に要する巨額の予算等を勘案すると、大阪築港はあまりに非効率的なだけでなく、近い将来パナマ運河開通を契機に來航する一万吨、吃水三十フイートの船舶の寄港にも適さない、だとすれば解決は大阪市から僅か三六キロメートルに位置し、天然の良港であり「修築の上は一萬屯以上」の船舶の入港を可能とする神戸港の近代的築港にある。「狹隘偏少なる地方的感情を打破」して、神戸築港計画を進展させることは、「産業を振興し貿易を擴張し富國の道を圖」るところだと兼松は言う。

われわれはいま兼松の貿易論を、その神戸築港促進論から見ているのであるが、彼

の貿易論と実践をさらに深くみていくならばそこには、創刊期『太陽』に現われた海洋帝国構想に殆んどみられなかった貿易実業家の南進論の広範な領域を発見するものである。それは通商、貿易の国際性が最も典型的な形においてとらえられている実業家の「南進論」である。前述したように兼松は日豪貿易のバイオニアとして、環太平洋経済圏の日本貿易を指導する実業家であり、毎日新聞主幹として実業のためのジャーナリズムを構想したことにおいて、近代日本の典型的な実務的知識人であった。日本の立国の基礎を殖産興業と日豪貿易に求めたことにおいて、経世済民の理想を体現した代表的人物であるとみて差支えないだろう。兼松が実業家を志した発端から、その実業家としての全生涯に至るまでの伝記は一応西川文太郎が刊行した『兼松濠州翁』（一九一四年）にゆずるであろう。兼松が実業に従事した環境とその企業者活動は体系的研究とはいえないとしてもここに一つの要約を得ている。そこでこの伝記によ

れば兼松が手近な日中貿易を志さずして遠く日豪貿易を企てた理由は「壯時、京濱に流浪せる際、歐米人の跋扈を見て、慷慨の念禁ずる能はず、如何にもして、外國貿易に従事し、以て歐米人の金を持來らざるべからずと」決心したからだといふ。⁽¹²⁾ これならば何も日豪貿易でなくとも日中貿易でも解決出来る問題である。問題はあくまでも日豪貿易の独自性それ自体の中に求めなければならぬであろう。

従来 of 伝記は著者が傾倒のあまり伝記上の人物の談話を十分に検証することなく、そのまま事実として記載することが多い。しかしこれは誤っている。兼松が大坂財界新聞界の指導者として恵まれた地位をすべて放棄して、そのうえ自己の有した財産全部を売却してその資にあて渡豪した理由は、軍服、官服需要及びモスリンを中心とした和服用毛織物需要の目覚しい拡大の中に求められるであろう。文明開化の進展の中で風俗の洋風化が拡大した。就中富国強兵を目標とした社会では、軍服の需要がいちじ

るしかなかった。一八七〇年太政官布告をもって兵制が定められ陸海軍の制服が相次いで制定をみた。翌七一年に郵便・巡査の制服が制定され、続く七二年には鉄道員の制服も制定をみた。学校における洋服用用では、八六年に高等師範学校および帝国大学で軍事教練用服装として洋服が採用されたのを契機として、各地の師範学校、中学校、私立学校で黒詰襟・金ボタン乃至は海軍の紺色・鉤ホック止めの型の制服着用の動きも出てきた。いわゆる鹿鳴館外交路線が上流婦人の洋服用用をひろげ、さらに八六年には宮廷婦人服が洋服となった。羽織、はかま、振りそでの伝統的ファッションの中にも和服用毛織物モスリンがしだいに普及していった。

兼松の日豪貿易創業は明治維新以降の文明開化が余儀なくしたその対策としての毛織物需要の拡大に求められる。そして日豪貿易兼松房治郎商店の事業は、豪州からの羊毛直輸入において着実に発展したのであり、その意味において旧来の外商中心の貿

表1 日本輸出入総額(単位:百万円)

| | 輸出 | 輸入 | 合計 | 外商の取扱高(%) |
|-------|----|----|-----|-----------|
| 一八七七年 | 二三 | 二七 | 五〇 | 九七・四 |
| 一八八七年 | 五二 | 四四 | 九六 | 八七・六 |
| 一八八八年 | 六五 | 六五 | 一三〇 | |
| 一八八九年 | 七〇 | 六六 | 一三六 | |
| 一八九〇年 | 五六 | 八一 | 一三七 | |
| 一八九一年 | 七九 | 六二 | 一四一 | |
| 一八九二年 | 九一 | 七一 | 一六二 | 八〇・四 |

出所: 古賀藏人編『兼松回顧六十年』兼松株式会社、1950年、58頁の表をもとに作成。

易の範囲を越えるものであった。翻って当時の日本輸出入総額中における外商の取扱比は第一表のごとくであった。兼松がいかに原料羊毛直接買取制度確立のために苦勞したかは、こうした統計数字の中に読みとることが出来るであろう。兼松の貿易観は「天下の台所」大阪が久しく培った才覚と算用を基調とした企業活動と国益思想とを結びつけて出来上がった思想形態であるが、これは一八八七年前後に台頭した南進論によってより思想的な立脚点をもち、自由貿易に依拠した通商立国論に成長していった。しかしここで注意すべきは兼松房治郎と殖産興業の効果を調査して『興業意見』を編

纂し、「布衣の農相」と称された前田正名との結合であろう。一八八九年神戸市で開業以来、自ら渡豪しシドニー港のハーバートラスト制度を熟知している兼松にとっては、神戸港における貿易金融システムや港湾施設をつくること何よりも重要だ

と思われた。彼は一八九四年京都市で開催された第四回内国勸業博覧会に出席のため来阪した前田正名と会談して、神戸港の実状を訴えたのであるが、前田も神戸港改革に直ちに賛成した。前田、兼松両者による貿易機関銀行創立及び倉庫施設設立の提案は、博覧会に参集した全国の実業家の支持をえて二百万円以上の資本金募集に成功した。⁽¹³⁾ われわれはここに第四回内国勸業博覧会を契機として、殖産興業の指導者と国際貿易のリーダーが提携して、海国日本の基礎を構築していく場合の一つの典型をみるのである。

そこでかかる兼松と前田の結合を考える

にあたって、それを今伝記に求めることは既に述べた通りであるが、しかしその記述は住友家総理で住友財閥の基礎を築いた広瀬幸平の子息広瀬満正のきわめて短い追悼文の中にのみ僅に発見できるだけである。

伝記中の文章の中でそれ以外に兼松と前田の関係を暗示しているのは、奥田義人(一九一四年山本内閣の文部大臣兼司法大臣)の「序文」のみである。すなわち奥田と兼松は前田正名主宰の実業団体五二会の殖産興業の地方遊説に相並んで憂国の弁を振るった間柄であった。⁽¹⁴⁾ 兼松の殖産興業政策と結びついた通商立国構想は、いわば維新以降の古い政府主導型の殖産興業政策を批判するものが国際港湾都市神戸に生れつつあったことを知るのである。幕末開港以降国際貿易の発展を通じて、新しい新興企業家が登場したばかりでなく、新しいフロンティアとしての環太平洋経済圏との結合によってもより一層の革新がうながされ、さらに南進論を契機としてイデオロギー的にも成熟して、関西を中心とした自由主義的貿易

立国論の主流をなすに至った。

もちろんこの革新が兼松一人の理念と行動によって推進されたのではないことはいうまでもない。彼を資金面から助ける住友家の広瀬幸平、西邑虎四郎、伊庭貞剛、横浜正金銀行神戸支店長山川勇木があり、これと連繫する関西財界の指導者五代友厚、大阪商業会議所会頭土居通夫、大阪商法会議所会頭田中市兵衛、大阪紡績会社頭取松本重太郎、藤田組の藤田伝三郎、同組大阪支配人本山彦一、三井銀行大阪分店代表者三井元之助、堂島米商会頭取玉手弘通、三井物産常務理事馬越恭年、大阪高等商業学校水島鏡也、日本郵船会社社長古川恭次郎、さらに日本毛織株式会社取締役川西清兵衛、滝川燐サ株式会社社長滝川弁三、兵庫県知事服部一三、神戸市会議長、築港同盟会長神田兵右衛門、神戸市助役鹿島房次郎、神戸市参事会員草鹿甲子太郎、川崎造船所社長松方幸次郎、鐘淵紡績株式会社兵庫工場副支配人武藤山治、川崎銀行の川崎芳太郎、住友銀行神戸支店の広瀬満正、神戸貿易同

業組合長、神戸貿易青年会理事長森田金蔵、神戸実業協会会員総代百崎俊雄、神戸税関長桜井鉄太郎、貿易倉庫株式会社社長鳴瀧幸恭、神戸瓦斯会社重役小野権四郎、貿易商呉錦堂等々の各界粒よりの人物が揃っていた。兼松はそうした明治維新以降の变革期をくぐりぬけて台頭してきた革新的企業家や実務的知識人のネットワークの中軸となり、しかもそのうえに国際港神戸の期待をうけて前述のごとき「阪神築港優劣論」を世に問うたのである。

創刊期『太陽』が兼松の論文を紹介したのは、同誌編集部から日本をとらえず視点の高さを示すものであろう。ついでに書き加えておくと、従来日本の南進論の研究は概ね兼松の理念と行動を捨象してきた。したがって一八八〇年代前後から一八九〇年代にかけての時期における南進論が、活力のある経済社会形成に与えた影響を充分に考察できなかったのである。私は志賀重昂と兼松房治郎の二人に焦点をしばって、創刊期『太陽』に現われた南進論の論理を

ここに示したが、創刊期『太陽』における南進論と結びついた海洋帝国構想はどのような特徴をもっていたのであろうか。

第一にそれは日清戦争を経過することで、七年前の南進論と現象面は似ているとしても、アジア・太平洋戦略を押し出す原動力はイノセントな南方関与からよりアグレッシブにアジア・太平洋における日本の覇権確保に変わった。日清戦争の勝利が一八九〇年代最大級の政治ドラマなら、貿易、海軍と外国航路拡張、殖民事業を三位一体とした強力な海洋帝国戦略の提起は、明治維新を契機とする富国強兵以来の経済ドラマであった。創刊期『太陽』の海洋帝国論はこうした情勢の転回を反映して、「亞細亞に對する責任」とか、或は「亞細亞と爲る」とかといったおなじみのスローガンが散見されるに至った。

第二に渋沢や兼松らの論文は活力ある経済社会を達成し、結果としてアジア・太平洋経済圏のリーダーシップについての一定の国民的合意の形成に貢献してきた実業家

たちの自由主義的な貿易立国論の表明と云える。だが『太陽』掲載の彼等の論文ではその海洋帝国論は極めて部分的だが、銀行制度の革新・封建的商業道德の打破、ビジネス制度確立と社会、公共事業への貢献、政府主導型殖産興業政策の批判、自由主義的貿易立国論の理念と実践はいずれも現実の成果である。

第三は創刊期『太陽』の諸論文は、アジア・太平洋に対する日本帝国の膨張を出来る限り容認するか、大英帝国のアジア・太平洋に対する覇権を容認し、その枠内で日本の貿易立国を構想するか、といった異なった姿勢に分かれるが、『太陽』編集部はそれらを玉石混交のまま掲載しているのみである。しかし創刊期『太陽』掲載の海洋帝国論に拘る大半の論文が、日清戦争後に著しく強化された国民的自尊心や政治的、経済的、軍事的野心が拡大する方向に棹さしたことは否定できないだろう。

注

- (1) フェルナン・ブローデル 浜中優美 訳『地中海(全五分冊)』(藤原書店、一九九一〜一九九五年)
- (2) 琉球新報社編『新琉球史―近代・現代編―』(琉球新報社、一九九二年)
- (3) 網野善彦『日本社会の歴史』上・中・下(岩波新書、一九九七年)
- (4) 秋道智彌編著『海人の世界』(同文館出版、一九九八年)
- (5) 後藤乾一『近代日本と東南アジア―南進の「衝撃」と「遺産」―』(岩波書店、一九九五年)
- (6) 詳しくは拙稿「近代日本における知識人のアジア認識―滝川弁三、儀作のアジア観を中心として―」(大阪産業大学産業研究所『産研叢書2』、一九九五年) 拙稿「二十世紀初頭我国の都市における国際認識の成立過程―日中経済同盟問題に関連して―」(大阪産業大学産業研究所『産研叢書9』、一九九八年)を参照されたい。
- (7) 『太陽』に現われた近代国民国家主義については、鈴木貞美「創刊期『太陽』論説欄をめぐって」(『日本研究』第13集、一九九六年)を参照されたい。
- (8) 東邦協会(一八九一年創立)は主として環太平洋地域の諸国についての地理、貿易、軍事、植民、外交、歴史、統計の研究と併せて国際法及び欧米各国の外交、貿易、植民政策の研究を行うことを目的としていた。
- (9) 志賀重昂『南洋時事』(丸善商社書店、一八八七年、一〇五頁)
- (10) Henry P. Frei, *Japan's Southward Advance and Australia from the sixteenth century to world war II*, (Melbourne, 1991, 四頁)
- (11) 岩井忠熊『明治国家主義思想史研究』(青木書店、一九七二年、二三四頁)
- (12) 西川文太郎『兼松濠州翁』(発行者、西川文太郎、一九一四年、三五頁)
- (13) 西川前掲書(三三三頁)
- (14) 古賀藏人編『兼松回顧六十年』(兼松株式会社、一九五〇年、八〇頁)